



2018年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2018年5月8日

上場会社名 株式会社PALTAC

上場取引所 東

コード番号 8283 URL <http://www.paltac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二宮 邦夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画室長 (氏名) 嶋田 政治

TEL 06-4793-1090

定時株主総会開催予定日 2018年6月22日

配当支払開始予定日

2018年6月1日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	966,684	4.8	23,006	20.3	25,498	18.2	17,453	19.5
2017年3月期	922,095	7.2	19,129	18.8	21,573	16.3	14,605	22.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	274.65		10.0	6.8	2.4
2017年3月期	229.84		9.1	6.0	2.1

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 百万円 2017年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	388,629	183,435	47.2	2,886.59
2017年3月期	361,363	166,921	46.2	2,626.72

(参考) 自己資本 2018年3月期 183,435百万円 2017年3月期 166,921百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	24,107	15,830	5,142	21,648
2017年3月期	24,721	6,413	17,876	18,513

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期		28.00		28.00	56.00	3,558	24.4	2.2
2018年3月期		31.00		33.00	64.00	4,067	23.3	2.3
2019年3月期(予想)		33.00		33.00	66.00		22.7	

3. 2019年3月期の業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	512,000	3.5	12,800	2.8	14,000	2.6	9,500	1.5	149.49
通期	1,000,000	3.4	24,500	6.5	27,500	7.8	18,500	6.0	291.12

(注) 2019年3月期より有形固定資産の減価償却方法を変更しており、上記業績予想は当該変更を織り込んで算定しております。

詳細は、〔添付資料〕2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	63,553,485 株	2017年3月期	63,553,485 株
期末自己株式数	2018年3月期	6,158 株	2017年3月期	5,958 株
期中平均株式数	2018年3月期	63,547,439 株	2017年3月期	63,547,594 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕2 ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(日付の表示について)

当事業年度より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 財務諸表及び主な注記	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	15
売上原価明細書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18
(4) キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(重要な会計方針)	21
(未適用の会計基準等)	23
(貸借対照表関係)	24
(損益計算書関係)	24
(株主資本等変動計算書関係)	27
(キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(リース取引関係)	29
(金融商品関係)	30
(有価証券関係)	33
(デリバティブ取引関係)	36
(退職給付関係)	37
(税効果会計関係)	40
(持分法損益等)	41
(資産除去債務関係)	41
(貸貸等不動産関係)	41
(セグメント情報等)	42
(関連当事者情報)	44
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44
6. その他	45
(1) 役員の変動	45
(2) 生産、受注及び販売の状況	45

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、各種政策効果等により、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

化粧品・日用品、一般用医薬品業界においては、雇用環境の改善等を背景に、消費マインドの改善に伴う個人消費の持ち直しやインバウンド需要の増加等により、市場環境は堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社は「顧客満足の最大化と流通コストの最小化」をコーポレートスローガンに、人々の生活に密着した「美と健康」に関する商品をフルラインで提供する中間流通業として、サプライチェーン全体の最適化・効率化を目指した取組みを行っております。小売業の効果的な品揃えや販売活動を支援する営業体制の強化、及び、安心・安全で高品質・ローコスト物流機能の強化を図り、平時の安定供給はもとより有事の際にも「止めない物流」体制により、小売業ひいては消費者のみならずメーカーもへローコストかつ安定的に商品をお届けする取組みを行っております。

当事業年度は「社会に真に必要とされる中間流通業に向けた取組み」をビジョンとする中期経営計画の最終年度にあたり、重点戦略である情報提供力を高めるための「情報システムの強化」と業務の高度化・効率化を担う「人材の育成」により、社内の生産性はもとより小売業・メーカーとの協働によるサプライチェーン全体の「さらなる生産性向上」、そして安心・安全をベースとした営業・物流等の中間流通業としての「機能強化」を加速することに取り組む、持続的成長による企業価値向上に努めた結果、上方修正した中期経営計画を達成し、売上高、利益ともに創業以来の過去最高を更新いたしました。

また、中国エリアにおける配送効率向上を目的とした「FDC広島」(広島市佐伯区)を新設し、2017年5月から稼働させるとともに、出荷能力の拡大を目的とした「RDC沖縄」(沖縄県うるま市)の増設も完了し、2017年11月から稼働させております。さらに、2018年8月の稼働を予定している「RDC新潟」(新潟県見附市)のリプレースでは、労働人口減少に伴う人手不足を見据え、より少ない人数で流通加工を可能とする新しい物流モデルの運用を目指すなど事業基盤強化に資する設備投資も進めております。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高9,666億84百万円(前期比4.8%増)、営業利益230億6百万円(前期比20.3%増)、経常利益254億98百万円(前期比18.2%増)、当期純利益174億53百万円(前期比19.5%増)となりました。

なお、当社のセグメント報告は、単一セグメントのためセグメント別の記載を省略しております。

(今後の見通し)

今後の見通しにつきましては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意が必要なものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復していくことが期待されます。同時に、当社が属する流通業界はじめ運送業界等におきましては、労働人口減少に伴う人手不足がさらに深刻さを増すことが予想されます。

このような状況のなか、当社は「1兆円、その先へ～攻めの投資で流通改革に挑戦～」をビジョンとする、3ヵ年(2019年3月期～2021年3月期)の中期経営計画を策定いたしました。事業から得た利益を物流センター等に再投資することにより、生活必需品をお届けする社会インフラを担う企業として、出荷能力の増強及びさらなる物流効率の向上を進め、持続的成長に資する事業基盤の強化に努めてまいります。なかでも、AIやロボット技術等、最新の技術と当社の持つ物流ノウハウを融合し、生産性を大幅に改善する新しい物流モデルの実用化に挑戦することで労働人口減少に伴う人手不足に対応してまいります。

次期においては、新しい物流モデルの第一弾として「RDC新潟」(新潟県見附市)のリプレースを着実に実施し、ノウハウ蓄積に努めてまいります。また、関東圏の出荷能力増強と生産性向上を目的とした「RDC横浜」(神奈川県座間市)の設備の増設を予定しております。

以上により、通期業績見通しの売上高は1兆円(前期比3.4%増)、営業利益は245億円(前期比6.5%増)、経常利益は275億円(前期比7.8%増)、当期純利益は185億円(前期比6.0%増)を予想しております。

なお、当社の有形固定資産の減価償却方法は主として定率法を採用していましたが、2019年3月期より定額法に変更しております。

この変更により、2019年3月期の減価償却費は従来の方と比べて約8億円減少する見込みであり、上記業績見通しは当該変更を織り込んで算定しております。

(注) 1. RDC (Regional Distribution Center) とは、大型物流センターのことをいいます。

2. FDC (Front Distribution Center) とは、発注頻度の高いケース商品を在庫し、RDCを支援する物流センターのことをいいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて159億53百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が31億34百万円、売掛金が90億12百万円、商品及び製品が35億46百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて113億12百万円増加いたしました。これは主に、土地が32億55百万円、建設仮勘定が33億50百万円、投資有価証券が42億54百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて272億65百万円増加し、3,886億29百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて154億55百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が120億26百万円、短期借入金が60億円増加したことや、1年内返済予定の長期借入金が10億92百万円、未払金が15億80百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて47億3百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が61億96百万円減少したことや、繰延税金負債が13億65百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて107億52百万円増加し、2,051億94百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて165億13百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が137億3百万円、評価・換算差額等が28億10百万円増加したことによるものであります。

この結果、純資産合計は1,834億35百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末より31億34百万円増加し、216億48百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は241億7百万円（前期比6億13百万円の減少）となりました。これは主に、税引前当期純利益251億31百万円、減価償却費48億30百万円、売上債権の増加額90億27百万円、たな卸資産の増加額35億46百万円、仕入債務の増加額126億28百万円、法人税等の支払額70億82百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は158億30百万円（前期比94億17百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出162億43百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は51億42百万円（前期比127億34百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増加60億円、長期借入れによる収入10億円、長期借入金の返済による支出82億88百万円、配当金の支払額37億49百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率 (%)	40.7	45.1	44.0	46.2	47.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.0	33.7	36.0	54.5	93.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	12.2	1.2	8.0	1.1	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.8	109.6	23.9	127.2	171.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債：短期借入金＋1年内返済予定の長期借入金＋長期借入金＋長期預り金（無利息分除く）。リース債務を除く。

4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を利用しております。

5. 2016年3月期において会計方針の変更を行っており、2015年3月期については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益配分と持続的成長による企業価値向上を経営の最重要課題と認識しております。利益配分につきましては、資本政策における重要項目であるとの認識の下、持続的成長を支える将来の事業基盤強化に向けた投資資金及び財務基盤の強化に必要な内部留保のバランスを考慮しつつ、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。当面は配当性向25%以上を目処とし、中長期的には業績拡大に応じた増配に努めてまいります。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり33円とさせていただきます。既に実施済みの中間配当金1株当たり31円と合わせまして、年間配当金は前事業年度に比べ8円増配し1株当たり64円となります。

翌事業年度の配当金につきましては、1株当たり中間配当金33円と期末配当金33円を合わせ、年間配当金66円（2円増配）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(競合による投資コストの増加と価格競争リスク)

他事業者との競合規模や当社の事業領域が拡大しており、これらに対応すべく物流・情報システム機能の充実・拡大に伴う設備投資が必要となる可能性があります。この場合、減価償却費の増加や設備の運営・管理に係る人件費・諸経費等の増加により業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、販売価格競争の激化により、当社が期待する利益率の確保が十分にできない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(債権回収リスク)

当社は、販売先との継続取引に伴う債権について、当該販売先との密な連携体制の強化や当社内における債権管理の徹底、さらには取引信用保険の加入等により貸倒発生のリスクを抑える活動を行っておりますが、結果として販売先の破産、民事再生等による債務不履行が発生した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(商品在庫リスク)

当社が所有する商品在庫及び販売先からの返品在庫は、ほとんどが仕入先へ返品が可能のため商品在庫リスクを回避することができますが、仕入先の破産や民事再生等が発生した場合、商品在庫の価値低下を招くと同時に返品が不能となるため、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(特有の法的規制等に係るもの)

当社は、一般用医薬品及びその関連商品を取り扱っております。このため主に医薬品医療機器等法などの関連法規の規制を受けており、各事業所が所轄の都道府県知事より必要な許可、登録、指定及び免許を受け、あるいは監督官公庁に届出の後、販売活動を行っております。このため、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合や許認可等が得られない場合は、販売できる商品が制限され事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(業績の変動について)

当社の業績は、第4四半期において、他の各四半期に比べて売上高は減少する傾向にあり、利益も売上高の変動の影響を受けて減少する傾向になっております。

これは主に、1月は年末にかけて日用品をまとめて購入する消費需要が12月に発生する影響により、また2月は営業日数が少ないため他の月に比べて売上高が少なくなることによります。

このため、第3四半期までの業績の傾向が、年間の当社の業績の傾向を示さない可能性があります。

なお、2018年3月期における四半期毎の業績の概要は以下のとおりであります。

	2018年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間
売上高(百万円)	242,836	252,001	243,552	228,293	966,684
(構成比 %)	(25.1)	(26.1)	(25.2)	(23.6)	(100.0)
営業利益(百万円)	5,882	6,568	6,375	4,180	23,006
(構成比 %)	(25.6)	(28.5)	(27.7)	(18.2)	(100.0)
経常利益(百万円)	6,505	7,139	6,992	4,860	25,498
(構成比 %)	(25.5)	(28.0)	(27.4)	(19.1)	(100.0)

(注) 上記には、消費税等を含めておりません。

(自然災害等の発生)

当社は、全国に多数の事業所、物流センターを設置し事業を展開しております。自然災害等における損失を最小限に抑えるため、一部の事業所の物流機能が不全となった場合においても、他の事業所からバックアップできる体制を敷くなど、BCPの整備に努めておりますが、大規模な地震等による甚大な自然災害が発生した場合においては、ライフラインや交通網が寸断され、商品調達やバックアップ体制が機能しない可能性があり、物流サービスの提供などに支障が生じ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(システムトラブル)

当社は、重要な営業・物流施設であるRDCの運営・管理において、複雑にプログラミングされた独自の物流システムを用いるなど、当社の事業運営は、コンピュータネットワークシステムに依拠しております。

このため当社では基幹コンピュータ機器を免震設備及び自家発電装置を備えたデータセンターに設置し、サーバの二重化及びデータのバックアップを行っております。災害等により、その業務継続が困難な場合は遠隔地にある代替データセンターに切替え可能であり、事業継続性の向上を図っております。

またコンピュータウィルスの侵入を防ぐ対策を講じておりますが、大規模な自然災害や事故又はコンピュータウィルスの侵入等により、機能停止した場合、販売・物流に大きな支障が生じる可能性があります。

(親会社グループとの関係)

当社は、「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」、親会社グループは、主に「医療用医薬品卸売事業」を行っており、取り扱い商品や流通形態等が大きく異なることから、現状は親会社グループの事業との間に競合関係はなく、当社の自由な営業活動や経営判断に影響を与えるものではありません。また、当社の事業戦略、人事政策等につきましては、全て当社が独立して主体的に検討のうえ、決定しております。現状は、これら親会社グループとの関係については大きな変更を想定しておりませんが、仮に将来において親会社グループが当社と同一の事業に参入し新たな競合関係が発生するなど親会社グループが経営方針を変更した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当事業年度末現在の親会社グループとの関係につきましては、次のとおりであります。

① 資本関係

当社親会社である株式会社メディパルホールディングスの持株比率は50.13%となっております。

② 人的関係

[役員の内兼任]

当社代表取締役社長二宮邦夫は、親会社グループにおける「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」セグメントの代表者として当社の業績等の報告、業界動向の説明を行うだけでなく、親会社に対する当社としての適切な主張等を行うことにより、親会社からの独立性を確保することを目的として親会社の取締役を兼任しております。

③ 取引関係

関連当事者取引のうち、親会社グループに関連する取引は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

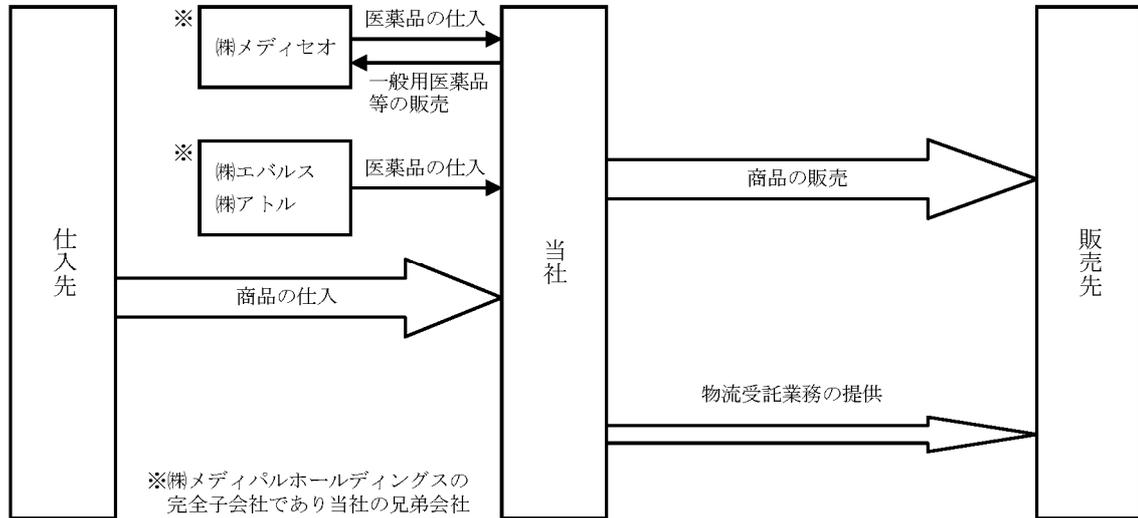
会社名	取引内容	取引金額		取引条件等
		2017年3月期	2018年3月期	
(親会社) 株メディパルホールディングス	保険料の支払	12	12	団体保険を親会社グループ一括で運用しており、負担分を支払しております。
	保険金等の受取	10	10	保険契約に基づき、保険金等を受取しております。
(兄弟会社) 株メディセオ	確定拠出年金信託報酬の支払	2	2	親会社グループ一括で運用しており、負担分を支払しております。
	商品の販売等	704	513	卸売業者間の取引条件を勘案して決定しております。
	商品の仕入	37	32	配送コスト等を勘案して双方交渉のうえ決定しております。
	不動産の賃貸	56	56	第三者機関の価格査定を基に決定しております。
(兄弟会社) 株エバルス	商品の仕入	0	0	配送コスト等を勘案して双方交渉のうえ決定しております。
(兄弟会社) 株アトル	商品の仕入	6	5	配送コスト等を勘案して双方交渉のうえ決定しております。
(兄弟会社) 株トリム	保険料の支払	237	279	当社の保険代理店として取引しており、第三者の取引条件と同等であります。

(注) 上記には、消費税等を含めておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社メディパルホールディングスを親会社として、当社と非連結子会社1社で構成されております。化粧品・日用品、一般用医薬品等をメーカーから仕入れ、全国の小売業に販売することを主たる事業としており、メーカーと小売業の間に立ち、流通段階で欠かすことのできない物流、在庫、情報伝達、金融等の機能を提供しております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「美と健康」に関する生活必需品をフルラインで安定的に供給する企業として、高品質・ローコストの物流機能と小売業の利益経営に貢献する営業機能を両輪に、メーカーから小売業に至るまでのサプライチェーン全体の最適化・効率化に貢献する中間流通業を目指すことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業活動の成果を示す売上高、営業利益及び経常利益並びに当社の生産性を推し量る販管費率を重視しており、2019年3月期は以下の目標を設定しております。

①売上高	1兆円
②営業利益	245億円
③経常利益	275億円
④販管費率	5.4%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2019年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定いたしました。労働人口減少に伴う人手不足が深刻化するなか、製・配・販の中間に位置する当社の役割・使命はますます重要になっております。このような状況のなか、当社は「1兆円、その先へ～攻めの投資で流通改革に挑戦～」をビジョンに掲げ、これを実現するため「利益の再投資」「新物流モデルの確立」「品質を伴った生産性の向上」「人材・組織の強化」の4つを重点項目として取組んでおります。これらの取組みにより、サプライチェーン全体の最適化・効率化を実現し、持続的成長と中長期的な企業価値向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

事業環境がめまぐるしく変化しているなかで、既存概念にとらわれることなく環境の変化に対応し、持続的成長による企業価値向上に向けて邁進してまいります。なかでも、労働人口減少に伴う人手不足は深刻さを増し、メーカーから小売業に至るサプライチェーン全体の生産性向上が求められ、その中間に位置する当社の役割・使命はますます重要なものとなっております。

当社は、以下の事項を対処すべき課題として認識し、中期経営計画における重点項目として取組んでおります。

①サプライチェーン全体の効率化に向けた「利益の再投資」

事業で得た利益を、事業基盤強化のために再投資することで持続的成長を果たしてまいります。特に事業規模拡大に向けた出荷キャパシティの確保及び労働人口減少や働き方改革に対応するため、生産性向上を実現する「効率の良い物流センター」等への投資を行ってまいります。これらにより、高品質の流通サービスを提供することで社会インフラを担う企業としてサプライチェーン全体の効率化に資する取組みを進めてまいります。

②新技術とノウハウを融合した「新物流モデルの確立」

これまでの卸売業の枠を超えたAI・ロボットなどの最新技術を取入れ、当社が持つ物流ノウハウと融合させることで、新しい物流モデルの確立に挑戦してまいります。自動化やロボット化を推進し、従来比2倍の人員生産性を実現することで労働人口減少に対応するとともに、人への負担軽減や危険作業を回避する「人にやさしい物流」を実現してまいります。

③「強み」に磨きをかける「品質を伴った生産性の向上」

当社は、1998年から高品質かつローコストな仕組みを提供できる物流モデル構築に取り組んでまいりました。今後においても新しい物流モデル確立はもとより、既存の物流センター内の改善活動の継続、業務集約及び人材の最適配置などを進め、品質を伴った着実な生産性向上を果たし、将来の環境変化に対応しうる効率の高い事業基盤を構築してまいります。

④お取引先の課題解決に資する「人材・組織の強化」

持続的成長の源泉である経営理念を基に自発的活動のできる人材を育成し、その人材が互いに協力して活躍できる最適な組織構築に取り組んでまいります。これらにより、サプライチェーン全体の生産性向上に向け、当社の総合力を発揮し、小売業・メーカー及び協力パートナーとの協働取組みによる課題解決を推進することで業績拡大に取り組んでまいります。

⑤環境・社会・ガバナンスを重視した経営

当社は、化粧品・日用品、一般用医薬品などの生活必需品を扱う中間流通業であり、企業活動を通じて「人々の豊かで快適な生活の実現」を目指しております。流通段階において存在するムダを排除し生産性向上に努めることで、社会的価値の提供や環境負担軽減にも貢献できると考えております。このような考え方を基本に、効率的かつ有効なガバナンス体制の強化を進め、社会インフラ企業として持続的成長を果たしてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。
なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,513	21,648
受取手形	4,880	※ 4,895
売掛金	165,413	174,426
商品及び製品	40,351	43,897
前渡金	637	617
前払費用	374	422
繰延税金資産	1,145	1,230
未収入金	14,307	14,424
その他	277	297
貸倒引当金	△77	△81
流動資産合計	245,825	261,778
固定資産		
有形固定資産		
建物	55,580	57,441
減価償却累計額	△17,523	△18,827
建物 (純額)	38,057	38,613
構築物	4,190	4,567
減価償却累計額	△2,761	△2,927
構築物 (純額)	1,428	1,639
機械及び装置	31,789	33,326
減価償却累計額	△22,244	△23,981
機械及び装置 (純額)	9,544	9,344
車両運搬具	1,297	1,290
減価償却累計額	△1,236	△1,204
車両運搬具 (純額)	61	85
工具、器具及び備品	2,293	1,832
減価償却累計額	△1,930	△1,361
工具、器具及び備品 (純額)	363	470
土地	42,443	45,699
リース資産	359	321
減価償却累計額	△183	△142
リース資産 (純額)	176	178
建設仮勘定	391	3,741
有形固定資産合計	92,466	99,773
無形固定資産		
のれん	482	344
ソフトウェア	205	226
ソフトウェア仮勘定	106	212
電話加入権	84	84
その他	16	15
無形固定資産合計	895	883

(単位:百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	20,674	24,929
関係会社株式	20	20
出資金	0	0
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	177	305
前払年金費用	937	667
差入保証金	253	218
その他	117	57
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	22,176	26,194
固定資産合計	115,538	126,851
資産合計	361,363	388,629
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	5,651	※ 6,233
買掛金	128,501	140,527
短期借入金	3,000	9,000
1年内返済予定の長期借入金	8,132	7,040
リース債務	77	73
未払金	18,232	16,651
未払費用	294	295
未払法人税等	4,231	4,631
前受金	27	35
預り金	110	110
賞与引当金	2,026	2,035
返品調整引当金	192	186
その他	1,415	527
流動負債合計	171,892	187,348
固定負債		
長期借入金	15,444	9,248
リース債務	112	119
繰延税金負債	3,406	4,771
退職給付引当金	2,183	2,341
資産除去債務	75	75
長期預り金	1,057	1,018
その他	270	270
固定負債合計	22,549	17,845
負債合計	194,442	205,194

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,869	15,869
資本剰余金		
資本準備金	16,597	16,597
その他資本剰余金	11,229	11,229
資本剰余金合計	27,827	27,827
利益剰余金		
利益準備金	665	665
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,161	2,067
別途積立金	95,244	105,244
繰越利益剰余金	16,457	20,254
利益剰余金合計	114,528	128,232
自己株式	△7	△8
株主資本合計	158,217	171,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,692	11,534
繰延ヘッジ損益	11	△19
評価・換算差額等合計	8,704	11,514
純資産合計	166,921	183,435
負債純資産合計	361,363	388,629

(2) 損益計算書

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高		
商品売上高	911,176	954,924
その他売上高	10,918	11,759
売上高合計	922,095	966,684
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	39,217	40,351
当期商品仕入高	842,917	885,121
小計	882,134	925,472
商品期末たな卸高	40,351	43,897
差引	841,783	881,574
返品調整引当金戻入額	216	192
返品調整引当金繰入額	192	186
差引	△23	△6
商品売上原価	841,759	881,568
その他売上原価	8,987	9,064
売上原価合計	850,746	890,632
売上総利益	71,348	76,051
販売費及び一般管理費	※1 52,218	※1 53,045
営業利益	19,129	23,006
営業外収益		
受取配当金	268	286
情報提供料収入	1,646	1,700
不動産賃貸料	135	137
助成金収入	300	183
その他	409	377
営業外収益合計	2,760	2,685
営業外費用		
支払利息	194	140
不動産賃貸費用	45	39
業務委託契約解除費用	54	—
その他	22	13
営業外費用合計	317	193
経常利益	21,573	25,498

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 0
投資有価証券売却益	10	9
特別利益合計	10	9
特別損失		
固定資産売却損	※3 0	※3 4
固定資産除却損	※4 64	※4 118
減損損失	※5 116	※5 248
その他	17	4
特別損失合計	197	376
税引前当期純利益	21,386	25,131
法人税、住民税及び事業税	6,807	7,637
法人税等調整額	△26	41
法人税等合計	6,780	7,678
当期純利益	14,605	17,453

【売上原価明細書】

その他売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
人件費		2,988	33.2	3,568	39.4
配送費		3,845	42.8	3,393	37.4
減価償却費		1,256	14.0	1,165	12.9
その他		897	10.0	936	10.3
合計		8,987	100.0	9,064	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	15,869	16,597	11,229	27,827	665	2,265	87,244	13,179	103,354
当期変動額									
剰余金の配当				-				△3,431	△3,431
当期純利益				-				14,605	14,605
固定資産圧縮積立金の取崩				-		△104		104	-
別途積立金の積立				-			8,000	△8,000	-
自己株式の取得				-					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△104	8,000	3,278	11,174
当期末残高	15,869	16,597	11,229	27,827	665	2,161	95,244	16,457	114,528

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△7	147,043	7,970	△37	7,932	154,976
当期変動額						
剰余金の配当		△3,431			-	△3,431
当期純利益		14,605			-	14,605
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-	-
別途積立金の積立		-			-	-
自己株式の取得	△0	△0			-	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	722	49	771	771
当期変動額合計	△0	11,173	722	49	771	11,945
当期末残高	△7	158,217	8,692	11	8,704	166,921

当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位 : 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	15,869	16,597	11,229	27,827	665	2,161	95,244	16,457	114,528
当期変動額									
剰余金の配当				—				△3,749	△3,749
当期純利益				—				17,453	17,453
固定資産圧縮積立金の取崩				—		△93		93	—
別途積立金の積立				—			10,000	△10,000	—
自己株式の取得				—					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				—					—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△93	10,000	3,797	13,703
当期末残高	15,869	16,597	11,229	27,827	665	2,067	105,244	20,254	128,232

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△7	158,217	8,692	11	8,704	166,921
当期変動額						
剰余金の配当		△3,749			—	△3,749
当期純利益		17,453			—	17,453
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—	—
別途積立金の積立		—			—	—
自己株式の取得	△0	△0			—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		—	2,841	△31	2,810	2,810
当期変動額合計	△0	13,702	2,841	△31	2,810	16,513
当期末残高	△8	171,920	11,534	△19	11,514	183,435

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	21,386	25,131
減価償却費	4,931	4,830
減損損失	116	248
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△188	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	9
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△23	△6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	388	428
受取利息及び受取配当金	△268	△286
支払利息	194	140
投資有価証券売却損益(△は益)	2	△9
売上債権の増減額(△は増加)	△4,812	△9,027
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,134	△3,546
仕入債務の増減額(△は減少)	6,477	12,628
未収消費税等の増減額(△は増加)	1,580	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,215	△865
その他	1,259	1,364
小計	31,123	31,043
利息及び配当金の受取額	268	286
利息の支払額	△194	△140
法人税等の支払額	△6,476	△7,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,721	24,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,658	△16,243
有形固定資産の売却による収入	411	1,079
無形固定資産の取得による支出	△114	△244
投資有価証券の取得による支出	△146	△329
投資有価証券の売却による収入	160	178
その他	△65	△271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,413	△15,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20,400	6,000
長期借入れによる収入	14,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△7,952	△8,288
リース債務の返済による支出	△91	△104
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△3,433	△3,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,876	△5,142
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	431	3,134
現金及び現金同等物の期首残高	18,082	18,513
現金及び現金同等物の期末残高	※ 18,513	※ 21,648

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法 (ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法) を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 8～12年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担相当額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

商品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額を、発生翌事業年度から費用処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象…外貨建債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

事業活動に伴う為替相場等変動によるリスクを低減させること、又はキャッシュ・フロー固定化を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約について原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の為替相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

7. のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1. 「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)及び「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等については、2019年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「収益認識に関する会計基準」等は、わが国においては、企業会計原則の損益計算書原則に、「売上高は、実現主義の原則に従い、商品等の販売又は役務の給付によって実現したものに限る。」とされているものの、収益認識に関する包括的な会計基準がこれまで開発されていなかったこと、及び、国際的な動向を踏まえ公表されたものであります。

当該会計基準等では、以下の5つのステップに基づき収益を認識することとなります。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

「収益認識に関する会計基準」等については、現時点で検討中であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(貸借対照表関係)

※ 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
受取手形	－百万円	872百万円
電子記録債務	－	2,439

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30.8%、当事業年度31.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69.2%、当事業年度69.0%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
配送費	10,172百万円	10,210百万円
貸倒引当金繰入額	23	4
減価償却費	3,650	3,641
給料手当	17,080	17,019
賞与引当金繰入額	2,026	2,035
退職給付費用	1,703	1,452

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物	0百万円	－百万円
車両運搬具	－	0
計	0	0

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
土地	0百万円	4百万円
計	0	4

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物	11百万円	0百万円
構築物	0	46
機械及び装置	7	16
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1	7
リース資産 (有形)	9	15
ソフトウェア	0	—
長期前払費用	0	14
取壊撤去費用等	33	17
計	64	118

※5 減損損失

当社は、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
神奈川県座間市	事業用資産	構築物	82
埼玉県春日部市	遊休資産	土地	26
東京都中央区	事業用資産	建物等	6
千葉県市川市	事業用資産	工具、器具及び備品	0
大阪府門真市	事業用資産	工具、器具及び備品	0

当社は、事業用資産については原則として支社または物流センター単位で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。

当社の保有する資産のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産及び遊休状態にあり今後使用が見込まれない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (116百万円) として特別損失に計上しております。その内訳は、建物5百万円、構築物82百万円、工具、器具及び備品2百万円、土地26百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額 (売却予定の資産については売却予定価額) 又は固定資産税評価額を基に算定した金額によっております。

当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
新潟県見附市	事業用資産	土地、建物等	248

当社は、事業用資産については原則として支社または物流センター単位で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。

当社の保有する資産のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産及び今後使用が見込まれない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (248百万円) として特別損失に計上しております。その内訳は、建物32百万円、構築物0百万円、機械及び装置17百万円、土地198百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額 (売却予定の資産については売却予定価額) 又は固定資産税評価額を基に算定した金額によっております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	63,553,485	—	—	63,553,485
合計	63,553,485	—	—	63,553,485
自己株式				
普通株式 (注)	5,858	100	—	5,958
合計	5,858	100	—	5,958

(注) 自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年5月12日 取締役会	普通株式	1,652	26	2016年3月31日	2016年6月6日
2016年10月28日 取締役会	普通株式	1,779	28	2016年9月30日	2016年12月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月12日 取締役会	普通株式	1,779	利益剰余金	28	2017年3月31日	2017年6月2日

当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	63,553,485	—	—	63,553,485
合計	63,553,485	—	—	63,553,485
自己株式				
普通株式 (注)	5,958	200	—	6,158
合計	5,958	200	—	6,158

(注) 自己株式の株式数の増加200株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月12日 取締役会	普通株式	1,779	28	2017年3月31日	2017年6月2日
2017年10月27日 取締役会	普通株式	1,969	31	2017年9月30日	2017年12月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月8日 取締役会	普通株式	2,097	利益剰余金	33	2018年3月31日	2018年6月1日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定	18,513百万円	21,648百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	18,513	21,648

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として基幹システムに係る情報機器 (工具、器具及び備品) であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
1年内	168	153
1年超	256	234
合計	425	387

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び未収入金には、顧客及び取引先の信用リスクがあります。

投資有価証券である株式には、市場価格の変動リスクがあります。

営業債務である電子記録債務、買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

長期借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、5年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「6. ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、取引先との継続取引に伴う債権について、取引先との密な連携体制や社内債権管理の徹底、さらには取引信用保険の加入等により貸倒発生リスクを抑える活動を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引は、「職務権限規則」に基づいて実行されております。当該実行は海外事業本部が対象としている外貨建金銭債務の範囲内で行っており、毎月金融機関よりデリバティブ取引の実行残高通知を受領し、実績表との突合にて一致の確認を行っております。また、これらの執行、管理状況について社内の監査部門が監査を実施しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（2017年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	18,513	18,513	—
(2) 受取手形	4,880	4,880	—
(3) 売掛金	165,413	165,413	—
(4) 未収入金	14,307	14,307	—
(5) 投資有価証券	19,957	19,957	—
資産計	223,073	223,073	—
(1) 電子記録債務	5,651	5,651	—
(2) 買掛金	128,501	128,501	—
(3) 短期借入金	3,000	3,000	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	8,132	8,179	47
(5) 未払金	18,232	18,232	—
(6) 長期借入金	15,444	15,335	△108
負債計	178,960	178,899	△61
デリバティブ取引(※)	16	16	—

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当事業年度(2018年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	21,648	21,648	—
(2) 受取手形	4,895	4,895	—
(3) 売掛金	174,426	174,426	—
(4) 未収入金	14,424	14,424	—
(5) 投資有価証券	24,029	24,029	—
資産計	239,424	239,424	—
(1) 電子記録債務	6,233	6,233	—
(2) 買掛金	140,527	140,527	—
(3) 短期借入金	9,000	9,000	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	7,040	7,065	25
(5) 未払金	16,651	16,651	—
(6) 長期借入金	9,248	9,186	△61
負債計	188,700	188,664	△35
デリバティブ取引(※)	(28)	(28)	—

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

負 債

(1) 電子記録債務、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご覧ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
非上場株式(※1)	717	899
関係会社株式(※2)	20	20

(※1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(※2) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表上には記載しておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度 (2017年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,513	—	—	—
受取手形	4,880	—	—	—
売掛金	165,413	—	—	—
未収入金	14,307	—	—	—
合計	203,116	—	—	—

当事業年度 (2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,648	—	—	—
受取手形	4,895	—	—	—
売掛金	174,426	—	—	—
未収入金	14,424	—	—	—
合計	215,394	—	—	—

4. 短期借入金及び長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度 (2017年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,000	—	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	8,132	—	—	—	—	—
長期借入金	—	6,832	5,502	3,110	—	—
合計	11,132	6,832	5,502	3,110	—	—

当事業年度 (2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,000	—	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	7,040	—	—	—	—	—
長期借入金	—	5,710	3,318	220	—	—
合計	16,040	5,710	3,318	220	—	—

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は20百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は20百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度 (2017年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	19, 939	7, 411	12, 527
	(2) 債券			
	① 国債・地方 債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	19, 939	7, 411	12, 527
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	17	17	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方 債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	17	17	△0
合計		19, 957	7, 429	12, 527

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額 717百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度 (2018年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	23,806	7,175	16,630
	(2) 債券			
	① 国債・地方 債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	23,806	7,175	16,630
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	223	231	△7
	(2) 債券			
	① 国債・地方 債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	223	231	△7
合計		24,029	7,407	16,622

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額 899百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	160	10	13
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	160	10	13

当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	178	9	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	178	9	0

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連
前事業年度 (2017年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	1,151	—	16
合計			1,151	—	16

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度 (2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	1,160	—	△28
合計			1,160	—	△28

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、当社は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を退職給付費用として会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(2016年3月31日現在)	(2017年3月31日現在)
(東京薬業厚生年金基金)		
年金資産の額	531,916百万円	549,912百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金との合計額	538,160	547,838
差引額	△6,243	2,074

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

	(2016年3月31日現在)	(2017年3月31日現在)
(東京薬業厚生年金基金)	4.9%	5.0%

(3) 補足説明

前事業年度 (2016年3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,540百万円と、当年度剰余金28,296百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は6年0ヵ月であります。

当事業年度 (2017年3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高28,872百万円と、当年度剰余金30,947百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は5年0ヵ月であります。

(4) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,446百万円	6,628百万円
勤務費用	499	487
利息費用	12	13
数理計算上の差異の発生額	△21	71
退職給付の支払額	△307	△326
退職給付債務の期末残高	6,628	6,874

(5) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
年金資産の期首残高	4,238百万円	4,429百万円
期待運用収益	8	8
数理計算上の差異の発生額	81	145
事業主からの拠出額	267	263
退職給付の支払額	△167	△193
年金資産の期末残高	4,429	4,653

(6) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,947百万円	4,087百万円
年金資産	△4,429	△4,653
	△481	△566
非積立型制度の退職給付債務	2,681	2,786
未積立退職給付債務	2,199	2,220
未認識数理計算上の差異	△953	△545
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,246	1,674
退職給付引当金	2,183	2,341
前払年金費用	△937	△667
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,246	1,674

(7) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用	499百万円	487百万円
利息費用	12	13
期待運用収益	△8	△8
数理計算上の差異の費用処理額	292	333
その他	781	507
確定給付制度に係る退職給付費用	1,577	1,332

(注) 「その他」は、厚生年金基金制度への掛金支払額等であります。

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は、前事業年度610百万円、当事業年度360百万円であります。

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
債券	56%	56%
株式	25	24
生保一般勘定	11	10
その他	8	10
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び将来予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して決定しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
割引率	0.2%	0.2%
長期期待運用収益率	0.2	0.2

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度162百万円、当事業年度161百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	236百万円	284百万円
賞与引当金	624	623
貸倒引当金	25	26
未払経費	264	288
退職給付引当金	668	716
投資有価証券評価損	389	378
未払役員退職慰労金	82	82
減損損失	299	76
資産調整勘定	180	129
その他	61	69
繰延税金資産合計	2,834	2,674
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△953	△911
その他有価証券評価差額金	△3,832	△5,085
前払年金費用	△287	△204
その他	△20	△14
繰延税金負債合計	△5,094	△6,216
繰延税金資産 (負債) の純額	△2,260	△3,541

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.4
住民税均等割等	0.5	0.4
その他	△0.1	△1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7	30.6

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の氏名又は名称	売上高
株式会社マツモトキヨシホールディングス	92,242

(注) 当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社メディopalホールディングス (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社メディopalホールディングス (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	2,626.72円	2,886.59円
1株当たり当期純利益金額	229.84円	274.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	14,605	17,453
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	14,605	17,453
期中平均株式数 (千株)	63,547	63,547

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、2018年2月8日公表の「組織変更及び人事異動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 生産、受注及び販売の状況

(販売実績)

①当事業年度における販売実績を商品分類別に示すと、次のとおりであります。

商品分類別の名称	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	
化粧品	254,525	107.1
日用品	412,053	104.3
医薬品	135,681	102.3
健康・衛生関連品	150,749	104.9
その他	13,674	104.1
合計	966,684	104.8

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

②当事業年度における販売実績を販売先業態別に示すと、次のとおりであります。

販売先業態別の名称		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	
Drug	ドラッグストア	607,722	105.5
HC	ホームセンター	93,156	104.9
CVS	コンビニエンスストア	71,880	104.0
DS、Su. C	ディスカウントストア、スーパーセンター	59,037	111.1
SM、SSM	スーパーマーケット、スーパースーパーマーケット	56,449	99.3
GMS	ゼネラルマーチャングストア	36,706	85.9
その他	輸出、その他	41,730	118.0
合計		966,684	104.8

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。